

V 通過議案概要一覧

(○は内閣提出、●は衆法又は参法)

委員会名	議案名	概要	提出	成立
内閣	○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）	人事院の国会及び内閣に対する令和5年8月7日付けの職員の給与の改定に関する勧告及び職員の勤務時間の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員について、俸給月額、初任給調整手当、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定並びに在宅勤務等手当の新設を行うとともに、職員の申告を考慮して勤務時間を割り振る制度における勤務時間を割り振らない日を設ける措置の対象となる職員の範囲を拡大するもの	10/20	11/17
	○特別職の職員の給与に関する法律及び二千二十五年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）	一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行うもの	10/20	11/17
	○官報の発行に関する法律案（内閣提出第8号）	官報の発行主体、官報に掲載すべき事項、官報の発行の方法その他官報の発行に関し必要な事項を定めるもの	10/31	12/ 6
	○官報の発行に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第9号）	官報の発行に関する法律の施行に伴い、独立行政法人国立印刷局法について独立行政法人国立印刷局の目的及び業務の範囲の見直しを行う等関係法律の規定の整備を行うもの	10/31	12/ 6
総務	○国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第6号）	デジタル社会の形成に向けて、我が国のデジタル化の基盤となる情報通信ネットワークのサイバーセキュリティを確保するため、国立研究開発法人情報通信研究機構がサイバーセキュリティ対策を十分に講じていない電気通信設備の管理者等に対して助言等を行うための規定を整備するとともに、サイバー攻撃手法の変化に応じた特定アクセス行為等の機動的な実施を可能とするための規定を整備し、あわせて、同機構の業務範囲の見直しの一環として、特定通信・放送開発事業実施円滑化法の廃止等を行うもの	10/24	12/11

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
総務	○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）	地方財政の状況等に鑑み、令和5年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を増額する等の措置を講ずるもの	11/20	11/29
法務	○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）	一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の改定を行うもの	10/20	11/17
	○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）		10/20	11/17
	●特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（柴山昌彦君外5名提出、衆法第10号）（修正）	現下の宗教法人をめぐる状況に鑑み、特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するため、日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（柴山昌彦君外5名提出、衆法第10号）（修正） なお、日本司法支援センターによる償還等の免除の範囲を明確にする規定、指定宗教法人の指定時の財産目録等の作成及び提出義務の拡大に関する規定、特別指定宗教法人に係る財産目録等の被害者による閲覧範囲の拡大に関する規定を追加すること等の修正を行った。	11/21	12/13
外務	○環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定へのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の加入に関する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第1号）	英国がCPTPPに加入するための条件（英国によるCPTPPのルール遵守及びCPTPP締約国との間の市場アクセスについての約束）等を定めるもの	10/20	12/ 6
財務金融	○金融商品取引法等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第56号）（参議院送付）	資本市場等をめぐる環境変化に対応し、金融サービスの顧客等の利便の向上及び保護を図るため、顧客本位の業務運営を確保するための規定の整備、国民の金融リテラシー向上等に向けた金融経済教育推進機構の創設、企業開示に関し法令上の四半期報告書の廃止等を行うもの	(令和5年) 3/14	11/20

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
財務金融	○情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第57号)(参議院送付)	資本市場を取り巻く環境変化に対応し、資本市場の効率化及び活性化を図るため、特別法人出資証券のデジタル化、上場日程の期間短縮を図るための振替制度の見直し等を行うもの	(令和5年) 3/14	11/20
文部科学	○国立大学法人法の一部を改正する法律案(内閣提出第10号)	国立大学法人等の管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図るため、事業の規模が特に大きい国立大学法人についての運営方針会議の設置及び中期計画の決定方法等の特例の創設、国立大学法人等が長期借入金等を充てることのできる費用の範囲の拡大、認可を受けた貸付計画に係る土地等の貸付けに関する届出制の導入等の措置を講ずるとともに、国立大学法人東京医科歯科大学と国立大学法人東京工業大学の統合について定めるもの	10/31	12/13
	○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案(内閣提出第12号)	宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発を推進するため、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)について、当該研究開発に対する助成を行う業務を追加するとともに、当該業務等に要する費用に充てるための基金を設けるもの	11/20	11/29
厚生労働	○大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)	大麻草から製造された医薬品の施用を可能とするとともに、有害な大麻草由来成分の規制、大麻の施用等の禁止、大麻草の栽培に関する規制に関する規定の整備等の措置を講ずるもの	10/24	12/6
安全保障	○防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第5号)	一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定するもの	10/20	11/17

委員会名	議案名	概要	提出	成立
予算	○令和5年度一般会計補正予算(第1号) ○令和5年度特別会計補正予算(特第1号)	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことにより所要の補正措置を講ずるもの この結果、令和5年度一般会計補正後予算の総額は、当初予算に対し歳入歳出とも13兆1,992億円増加し、127兆5,804億円となる。 また、特別会計予算について、所要の補正措置を講ずる。	11/20	11/29
議院運営	●国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出、衆法第9号)	人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給料月額及び勤勉手当の支給割合の改定を行うもの	11/14	11/17
地域・こども・デジタル	●物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出、衆法第12号)	物価高騰対策給付金について、その支給を受けることとなった者が自ら使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの	11/24	11/29